

<b>2015-A</b>			
<b>国際機関名 (英語略称)</b>	経済協力開発機構(OECD)		
<b>英文名称</b>	Organisation for Economic Co-operation and Development		
<b>種 別</b>	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関 <b>その他</b>
<b>【所管官庁担当局課・室名】</b> 外務省経済局経済協力開発機構室			
<b>【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】</b>			
本部所在地:パリ 活動目的等の概要:OECD設立条約では、(1)経済成長:財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展に貢献すること、(2)開発:経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献すること、(3)貿易:多角的・無差別な基礎に立った世界貿易の拡大に寄与することの3つの目的が規定されている。 OECDは、1500名を超える専門家を抱える「世界最大のシンクタンク」であり、加盟国との協議・相互審査(ピアレビュー)等を通じて、経済政策、財政・金融、規制・構造改革、雇用・社会政策、貿易・投資、開発、ガバナンス(統治)、環境、科学技術、教育、情報通信など幅広い分野において分析やガイドラインの策定等を行っており、国際社会のルール作りの基盤を提供している。			
<b>【当該国際機関の財政(2015年予算)】</b> (千ユーロ) <span style="float:right">出典:【注1】</span>			
当該年度の総収入額: 397,875			
当該年度の総支出額: 382,347			
次年度への繰越額: 15,477			
会計検査機関名: 仏会計検査院 (現在の構成員の出身国: )			
<b>【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】</b> <span style="float:right">出典:【注1】、【注2】</span>			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%) (注)
1位	EU	49,759	24
2位	英国	15,462	7
3位	日本	14,216	7
4位	米国	11,395	6
5位	オーストラリア	9,430	5
<b>【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】</b> <span style="float:right">出典:【注1】</span>			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%) (注)
1位	米国	40,373	21
2位	日本	22,834	12
3位	ドイツ	14,501	8
4位	フランス	10,592	6
5位	英国	9,987	5
<b>【当該国際機関で働く邦人職員】</b>			
邦人職員数	72人	当該機関全体の職員数	1,560人
うち幹部以上	うち4人	及び邦人職員が占める率	5%
<b>【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】</b>			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務次長	玉木 林太郎	財務省出身	
IEAエネルギー市場・安全保障局長	貞森 恵祐	経済産業省出身	
原子力機関(NEA)次長	藤原 正彦	原子力損害賠償・廃炉等支援機構出身	
開発センター次長	上田 奈生子	外務省出身	
<b>【注:当該国際機関の会計年度】</b>			
当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。			
【注1】当該機関からの情報提供に基づく。			
【注2】任意拠出は、OECDが行う特定のプロジェクトに対する支援要請を受けて拠出する複数の集合であるため、一件毎のプロジェクトに対する我が方の拠出額の拠出率及び拠出順位を記述することは困難である。ここでは、OECDが組織として受けて取った各国(民間企業を含む)からの任意拠出金の全体額(複数プロジェクトの合計額)を比較した順位を記載している。			